

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月10日

上場会社名 サンコーテクノ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3435 URL http://www.sanko-techno.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 英人
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 安田 伸一 (TEL) 04-7157-3535
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月11日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,142	2.6	2,066	4.5	2,042	4.8	1,740	24.6
2023年3月期	20,604	10.0	1,978	15.3	1,948	14.8	1,395	30.2

(注) 包括利益 2024年3月期 1,948百万円(23.4%) 2023年3月期 1,578百万円(43.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	220.24	218.41	10.6	9.0	9.8
2023年3月期	177.14	175.30	9.4	9.7	9.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 Δ3百万円 2023年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	24,629	17,564	70.0	2,182.24
2023年3月期	20,908	15,870	74.4	1,973.48

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,242百万円 2023年3月期 15,557百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,431	Δ1,616	1,067	3,213
2023年3月期	308	Δ519	116	2,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	236	16.9	1.6
2024年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00	268	15.4	1.6
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		23.1	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	3.4	850	Δ11.7	830	Δ11.3	580	Δ37.4	73.41
通期	22,000	4.1	1,850	Δ10.5	1,850	Δ9.4	1,300	Δ25.3	164.53

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）新光ナイロン株式会社、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（期中における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	8,745,408株	2023年3月期	8,745,408株
② 期末自己株式数	2024年3月期	844,343株	2023年3月期	862,043株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	7,900,698株	2023年3月期	7,880,532株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は2024年5月31日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この決算説明会で配布予定の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(期中における重要な子会社の異動)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和されたこともあり、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復傾向となっております。一方、円安基調の継続やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・原材料・エネルギー価格の高騰に伴う物価のさらなる上昇が景気を下振れさせる懸念もあり、依然として、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設市場におきましては、長期にわたり建設技能労働者の不足が解消されていないことに加え、鋼材価格が高止まりするなど厳しい状況で推移する一方、インフラ整備を中心とした一定水準の需要に支えられ、底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2022年3月期よりスタートした中期経営計画の達成目標である、売上高200億円以上を1年前倒しで達成いたしました。さらに同計画の最終年度である2024年3月期は、目標を上回る売上高210億円を達成するとともに、「S.T.G Vision2023」“私たちは、独自の技術とサービスに磨きをかけ、安全・安心の価値を追究して、社会に役立つ集団となります”の達成にいつそう磨きをかけることをスローガンとし、「人材育成」、「全体最適化」、「新事業創出」をはじめとした経営課題へ引き続き取り組むことにより、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は21,142百万円（前連結会計年度比2.6%増）、営業利益2,066百万円（同4.5%増）、経常利益2,042百万円（同4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,740百万円（同24.6%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

・ファスニング事業

当社の主力製品であるあと施工アンカーの販売が前年を上回る水準で好調に推移した一方、完成工事高が前年を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は16,088百万円（前連結会計年度比0.6%増）、セグメント利益は2,526百万円（同11.4%増）となりました。

・機能材事業

電動油圧工具関連の販売は、国内においては前年を上回る水準で堅調に推移いたしましたが、海外販売が低調であったことから前年を下回りました。

また、アルコール検知器関連の販売が前年を下回った一方、電子基板関連、FRPシート関連、包装・物流機器関連の販売は前年を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は5,054百万円（同9.5%増）、セグメント利益は516百万円（同17.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を念頭に財務の運営にあっております。

当期末の総資産は、前期末比3,720百万円（17.8%）増加し、24,629百万円となりました。

流動資産は同2,038百万円（15.6%）増加の15,133百万円、固定資産は同1,681百万円（21.5%）増加の9,495百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加が918百万円、受取手形の増加が398百万円、売掛金の増加が255百万円、商品及び製品の増加が627百万円、機械装置及び運搬具の増加が202百万円、土地の増加が277百万円、投資有価証券の増加が902百万円となった一方、契約資産の減少が118百万円となったことによるものであります。

当期末の負債の合計は、前期末比2,026百万円（40.2%）増加の7,064百万円となりました。流動負債は同404百万円（13.2%）増加の3,472百万円、固定負債は同1,622百万円（82.3%）増加の3,592百万円となりました。増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加が130百万円、長期借入金の増加が1,426百万円、繰延税金負債の増加が122百万円となったことによるものであります。

当期末の純資産は、17,564百万円となり、前期末と比較して1,693百万円（10.7%）の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加が1,503百万円、為替換算調整勘定の増加が133百万円となったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して913百万円（39.7%）増加し、当連結会計年度末には3,213百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,431百万円（前連結会計年度は308百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益2,394百万円に加え、減価償却費が357百万円、未払消費税等の増加額が242百万円となった一方、負ののれん発生益が304百万円、売上債権の増加額が132百万円、棚卸資産の増加額が403百万円、仕入債務の減少額が123百万円、法人税等の支払額が696百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,616百万円（前連結会計年度は519百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が370百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,504百万円となった一方、投資有価証券の売却による収入が222百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、1,067百万円（前連結会計年度は116百万円の増加）となりました。これは主として長期借入れによる収入が1,990百万円となった一方、短期借入金の減少額が100百万円、長期借入金の返済による支出が450百万円、社債の償還による支出が105百万円、配当金の支払額が236百万円となったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	72.5	75.2	73.8	74.4	70.0
時価ベースの自己資本比率（%）	41.7	41.8	39.7	36.9	49.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.7	0.5	3.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	456.6	332.0	1,058.6	116.3	190.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動がさらに正常化へ向かうことが期待される一方、ウクライナ情勢等による原材料・エネルギー価格の高騰や急速な円安の進行、さらには国際情勢の急変等により国内外の経済は予断を許さない状況が続くものと予想され、これに伴う設備投資の減少や個人消費の低迷などから依然として不透明な状況が続くものと想定しております。

建設業界におきましては、政府の国土強靱化計画等に基づく公共投資は堅調に推移することが予想されますが、民間設備投資には一部慎重な動きも見られます。また、建設技能労働者の不足や、工事材料費・労務費の高止まりなどの、厳しい経営環境も続くものと予想されます。このような業界動向を踏まえ、当社グループにおきましては、“人のお役に立つために、創造提案型企業を目指す”という基本方針のもと、引き続き、顧客価値の最大化を目指してまいります。

なお、当社グループは、今年度よりスタートする「S.T.G Vision2026」“私たちは、安全・安心・環境・健康をキーワードに、事業拡大とニッチトップを実現します”（最終年度2027年3月期）のもと、「人財育成」、「全体最適化」、「新事業創出」をはじめとした経営課題への取組みを通じて、企業価値の向上に努めてまいります。

以上のことから、次期（2025年3月期）の連結業績につきましては、売上高22,000百万円、営業利益1,850百万円、経常利益1,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,358,051	3,276,884
受取手形	1,335,403	1,733,780
売掛金	2,761,969	3,017,295
契約資産	531,096	412,672
商品及び製品	3,570,236	4,197,976
仕掛品	895,640	925,800
未成工事支出金	6,069	13,474
原材料及び貯蔵品	1,449,232	1,417,785
未収入金	15,729	6,219
その他	174,984	134,695
貸倒引当金	△3,582	△3,043
流動資産合計	13,094,831	15,133,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,881,259	6,359,256
減価償却累計額	△3,682,436	△4,132,058
建物及び構築物(純額)	2,198,822	2,227,197
機械装置及び運搬具	4,024,429	4,590,707
減価償却累計額	△3,696,815	△4,060,756
機械装置及び運搬具(純額)	327,613	529,951
工具、器具及び備品	777,713	833,933
減価償却累計額	△673,598	△731,160
工具、器具及び備品(純額)	104,114	102,772
土地	3,825,652	4,103,129
建設仮勘定	56,749	45,189
有形固定資産合計	6,512,954	7,008,241
無形固定資産		
ソフトウェア	92,109	66,993
のれん	87,520	66,631
その他	19,036	19,225
無形固定資産合計	198,667	152,850
投資その他の資産		
投資有価証券	273,023	1,175,073
長期貸付金	9,939	21,691
繰延税金資産	461,123	445,871
その他	359,021	692,263
貸倒引当金	△821	△503
投資その他の資産合計	1,102,285	2,334,396
固定資産合計	7,813,907	9,495,487
資産合計	20,908,738	24,629,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,406,219	1,337,844
短期借入金	280,000	210,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	201,067	331,497
未払法人税等	382,224	355,286
賞与引当金	139,928	148,577
その他	658,061	1,079,161
流動負債合計	3,067,501	3,472,366
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	581,344	2,007,778
役員退職慰労引当金	17,446	54,316
退職給付に係る負債	1,154,349	1,150,484
繰延税金負債	159,779	282,491
その他	57,667	67,541
固定負債合計	1,970,586	3,592,612
負債合計	5,038,087	7,064,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	590,491	595,769
利益剰余金	14,298,707	15,802,287
自己株式	△511,524	△507,870
株主資本合計	15,146,264	16,658,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,328	58,660
為替換算調整勘定	391,053	524,616
その他の包括利益累計額合計	411,382	583,276
新株予約権	57,538	42,129
非支配株主持分	255,465	279,866
純資産合計	15,870,650	17,564,049
負債純資産合計	20,908,738	24,629,028

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	20,604,232	21,142,218
売上原価	14,397,212	14,516,190
売上総利益	6,207,019	6,626,028
販売費及び一般管理費		
運賃	390,776	366,382
貸倒引当金繰入額	△856	△636
役員報酬	176,700	189,455
給料及び手当	1,461,498	1,560,452
賞与	390,912	391,864
賞与引当金繰入額	97,048	104,994
退職給付費用	65,716	62,952
役員退職慰労引当金繰入額	2,756	△4,302
法定福利費	303,644	325,722
減価償却費	144,336	159,469
その他	1,195,797	1,402,790
販売費及び一般管理費合計	4,228,330	4,559,146
営業利益	1,978,688	2,066,881
営業外収益		
受取利息	1,509	2,481
受取配当金	10,198	18,067
仕入割引	30,425	30,018
投資不動産賃貸料	9,532	9,040
持分法による投資利益	664	—
作業くず売却益	17,414	17,611
その他	24,657	16,895
営業外収益合計	94,403	94,114
営業外費用		
支払利息	2,346	7,454
売上割引	96,469	95,267
持分法による投資損失	—	3,690
為替差損	15,629	954
その他	10,552	11,231
営業外費用合計	124,998	118,597
経常利益	1,948,094	2,042,398
特別利益		
固定資産売却益	4,182	422
投資有価証券売却益	21,576	50,183
負ののれん発生益	—	304,306
特別利益合計	25,758	354,912
特別損失		
固定資産売却損	131	—
固定資産除却損	3,591	2,411
特別損失合計	3,722	2,411
税金等調整前当期純利益	1,970,130	2,394,899
法人税、住民税及び事業税	628,106	648,339
法人税等調整額	△60,343	△8,623
法人税等合計	567,762	639,716
当期純利益	1,402,367	1,755,183
非支配株主に帰属する当期純利益	6,387	15,101
親会社株主に帰属する当期純利益	1,395,979	1,740,081

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,402,367	1,755,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,065	38,352
為替換算調整勘定	179,316	154,596
その他の包括利益合計	176,251	192,949
包括利益	1,578,618	1,948,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,546,463	1,911,976
非支配株主に係る包括利益	32,155	36,156

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,590	587,647	13,123,223	△516,568	13,962,893
当期変動額					
剰余金の配当			△220,496		△220,496
親会社株主に帰属する当期純利益			1,395,979		1,395,979
自己株式の処分		2,844		5,043	7,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,844	1,175,483	5,043	1,183,371
当期末残高	768,590	590,491	14,298,707	△511,524	15,146,264

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	23,398	237,499	260,898	57,538	228,777	14,510,106
当期変動額						
剰余金の配当						△220,496
親会社株主に帰属する当期純利益						1,395,979
自己株式の処分						7,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,070	153,554	150,483	—	26,688	177,172
当期変動額合計	△3,070	153,554	150,483	—	26,688	1,360,543
当期末残高	20,328	391,053	411,382	57,538	255,465	15,870,650

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,590	590,491	14,298,707	△511,524	15,146,264
当期変動額					
剰余金の配当			△236,500		△236,500
親会社株主に帰属する当期純利益			1,740,081		1,740,081
自己株式の取得				△13,376	△13,376
自己株式の処分		5,277		17,030	22,307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,277	1,503,580	3,654	1,512,512
当期末残高	768,590	595,769	15,802,287	△507,870	16,658,777

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	20,328	391,053	411,382	57,538	255,465	15,870,650
当期変動額						
剰余金の配当						△236,500
親会社株主に帰属する当期純利益						1,740,081
自己株式の取得						△13,376
自己株式の処分						22,307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,332	133,562	171,894	△15,408	24,400	180,886
当期変動額合計	38,332	133,562	171,894	△15,408	24,400	1,693,398
当期末残高	58,660	524,616	583,276	42,129	279,866	17,564,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,970,130	2,394,899
減価償却費	317,950	357,492
のれん償却額	12,111	20,889
負ののれん発生益	—	△304,306
持分法による投資損益 (△は益)	△664	3,690
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,605	△54,879
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,254	△7,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,240	△3,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,935	△882
受取利息及び受取配当金	△11,708	△20,548
支払利息	2,346	7,454
固定資産売却損益 (△は益)	△4,051	△422
固定資産除却損	939	103
売上債権の増減額 (△は増加)	34,899	△132,100
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,295,151	△403,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	△194,123	△123,929
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△78,668	242,896
その他	68,338	139,978
小計	860,006	2,115,040
利息及び配当金の受取額	11,728	20,538
利息の支払額	△2,654	△7,511
法人税等の支払額	△560,349	△696,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,730	1,431,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57,932	△53,029
定期預金の払戻による収入	96,730	59,392
有形固定資産の取得による支出	△613,869	△370,250
有形固定資産の売却による収入	60,498	1,052
無形固定資産の取得による支出	△5,017	△1,035
投資有価証券の売却による収入	45,945	222,565
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,504,230
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,962	—
貸付けによる支出	△799	△25,201
貸付金の回収による収入	6,666	16,723
保険積立金の解約による収入	—	60,030
その他の支出	△61,077	△23,417
その他の収入	893	654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,999	△1,616,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	150,000	△100,000
長期借入れによる収入	400,000	1,990,000
長期借入金の返済による支出	△203,034	△450,564
社債の償還による支出	—	△105,000
自己株式の取得による支出	—	△13,376
配当金の支払額	△219,883	△236,736
非支配株主への配当金の支払額	△5,466	△11,756
その他	△4,615	△5,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,999	1,067,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,804	31,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,464	913,237
現金及び現金同等物の期首残高	2,335,386	2,299,921
現金及び現金同等物の期末残高	2,299,921	3,213,159

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、新光ナイロン株式会社及び株式会社光洋を株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。なお、新光ナイロン株式会社は、当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、主要事業であるファスニングに関連する機能毎の本部とファスニング以外の事業を行う機能材の本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファスニング事業」、「機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ファスニング 事業	機能材事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	12,901,507	4,615,491	17,516,999	—	17,516,999
一定の期間にわたり移転さ れる財及びサービス	3,087,232	—	3,087,232	—	3,087,232
顧客との契約から生じる 収益	15,988,740	4,615,491	20,604,232	—	20,604,232
外部顧客への売上高	15,988,740	4,615,491	20,604,232	—	20,604,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,152	347,053	446,206	△446,206	—
計	16,087,893	4,962,544	21,050,438	△446,206	20,604,232
セグメント利益	2,267,904	625,586	2,893,491	△914,802	1,978,688
その他の項目					
減価償却費	191,738	67,344	259,083	58,867	317,950

(注) 1. セグメント利益の調整額△914,802千円には、セグメント間取引消去1,442千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△916,244千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産については、報告セグメントに配分しておりません。

4. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ファスニング 事業	機能材事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	13,419,364	5,054,001	18,473,366	—	18,473,366
一定の期間にわたり移転さ れる財及びサービス	2,668,852	—	2,668,852	—	2,668,852
顧客との契約から生じる 収益	16,088,216	5,054,001	21,142,218	—	21,142,218
外部顧客への売上高	16,088,216	5,054,001	21,142,218	—	21,142,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,425	409,905	486,331	△486,331	—
計	16,164,642	5,463,907	21,628,549	△486,331	21,142,218
セグメント利益	2,526,546	516,694	3,043,241	△976,359	2,066,881
その他の項目					
減価償却費	209,316	78,542	287,858	69,633	357,492

(注) 1. セグメント利益の調整額△976,359千円には、セグメント間取引消去29,026千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,005,385千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産については、報告セグメントに配分しておりません。

4. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ファスニング事業	機能材事業	合計		
当期償却額	6,162	5,949	12,111	—	12,111
当期末残高	21,568	65,952	87,520	—	87,520

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ファスニング事業	機能材事業	合計		
当期償却額	6,162	14,726	20,889	—	20,889
当期末残高	15,405	51,225	66,631	—	66,631

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

「ファスニング事業」セグメントにおいて、2023年6月30日をみなし取得日として新光ナイロン株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象により、負ののれん発生益を209,783千円計上しております。

「機能材事業」セグメントにおいて、2023年6月30日をみなし取得日として株式会社光洋の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象により、負ののれん発生益を94,522千円計上しております。

なお、負ののれん発生益の金額は、第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額でありましたが、当連結会計年度末までに確定しております。また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,973.48円	2,182.24円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	15,870,650	17,564,049
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	313,004	321,995
(うち新株予約権(千円))	(57,538)	(42,129)
(うち非支配株主持分(千円))	(255,465)	(279,866)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,557,646	17,242,053
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,883,365	7,901,065

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	177.14円	220.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,395,979	1,740,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,395,979	1,740,081
期中平均株式数(株)	7,880,532	7,900,698

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	175.30円	218.41円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	83,010	66,301
(うち新株予約権(株))	(83,010)	(66,301)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更)

当社グループは、2025年3月期第1四半期より、各報告セグメントの構成内容を見直し、「機能材事業」に含めておりました電動油圧工具関連事業を「ファスニング事業」に移管することといたしました。

これは、新中期経営計画「S.T.G Vision2026」“私たちは、安全・安心・環境・健康をキーワードに、事業拡大とニッチトップを実現します”の遂行にあたり、ファスニング事業の拡大に向け、マネジメント体制の変更を行ったことによるものであります。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ファスニング 事業	機能材事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	15,148,020	3,325,345	18,473,366	—	18,473,366
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,668,852	—	2,668,852	—	2,668,852
顧客との契約から生じる収益	17,816,873	3,325,345	21,142,218	—	21,142,218
外部顧客への売上高	17,816,873	3,325,345	21,142,218	—	21,142,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,939	167,719	180,659	△180,659	—
計	17,829,812	3,493,064	21,322,877	△180,659	21,142,218
セグメント利益	2,753,714	295,612	3,049,327	△982,445	2,066,881
その他の項目					
減価償却費	232,873	54,985	287,858	69,633	357,492

- (注) 1. セグメント利益の調整額△982,445千円には、セグメント間取引消去22,940千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,005,385千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資産については、報告セグメントに配分しておりません。
4. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。